

高齢者向け市場規模は 2029 年には 2.2 兆バーツに達すると予想 企業は高齢化社会の構造に適応する必要がある□

CURRENT ISSUE□

- 2029 年のタイの高齢者向け市場は 2.2 兆バーツになると予想されており、高齢者の増加に伴い、年平均 5.3%（2024～2029）で増加すると予想されている。
- 市場規模拡大の恩恵を受ける可能性のある事業としては、食品や飲料、ヘルスケアなどの健康関連事業が挙げらる。また、高齢者のライフスタイルに応え、日常生活を快適にするその他の事業も含まれる。

วรรณวิษา ศรีรัตนะ

ผู้บริหารงานวิจัย
wanwisa.s@kasikornresearch.com



อิสราวดี เหมะ

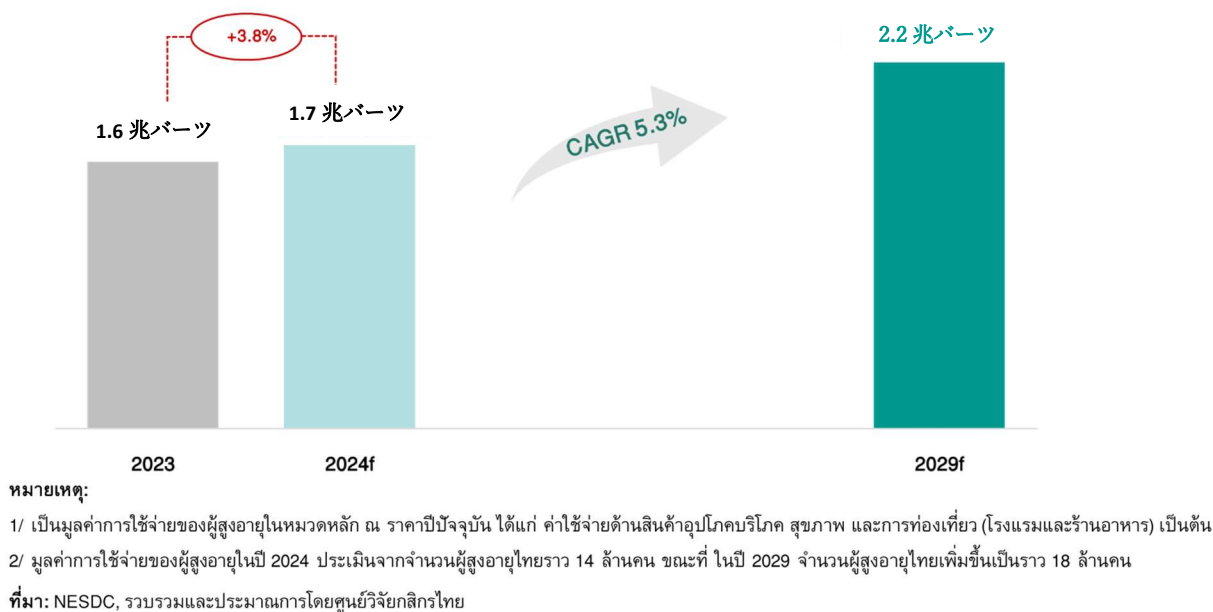
เจ้าหน้าที่วิจัย
itsarawadee.h@kasikornresearch.com



今後数年で超高齢社会を迎えるタイの人口構造の変化は、健康食品・飲料事業、各種ヘルスケア事業、高齢者に便利な製品・サービスを生産する事業など、高齢者関連の製品・サービスを提供する事業者に恩恵をもたらす可能性がある。しかし同時に、高齢化社会の市場にさらに適応するために自らを調整しなければならない労働集約型事業や中小企業を中心に、一部の事業も影響を受けると見られている。

タイの高齢者向け市場の支出額について、カシコンリサーチセンターでは、2024 年は前年比 3.8% 増の約 1 兆 7,100 億バーツ、また 2029 年には 2 兆 2,000 億バーツに増加すると予測している。タイでは超高齢化社会に突入しており、高齢者人口は、現在の約 1,400 万人から 2029 年には 1,800 万人と、年平均 5.3% で増加している（図 1）。

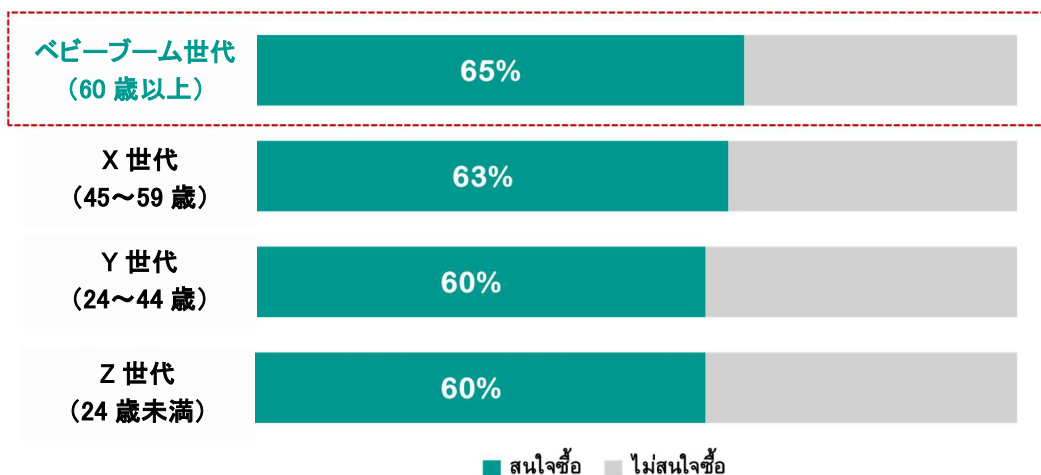
図 1: タイ高齢者市場の支出額の傾向



高齢化社会の拡大により恩恵を受けることが期待される事業は、大きく分けて以下の 2 つに分けられる。

- 1) 健康志向に関わるビジネス：食品・飲料ビジネスとヘルスケアビジネスが含まれ、これら 2 つのカテゴリーへの支出は、高齢者の総支出の 37% を占め、同じ年齢層または他の世代の約 3% の支出よりも高くなっている。この点については、カシコンリサーチセンターが実施した調査結果において、回答した高齢者の約 65% が健康関連の製品やサービスの購入に関心が高いことが明らかになった点と一致している（図 2）。

図 2: 各年齢層における健康製品およびサービスの購入に対する関心



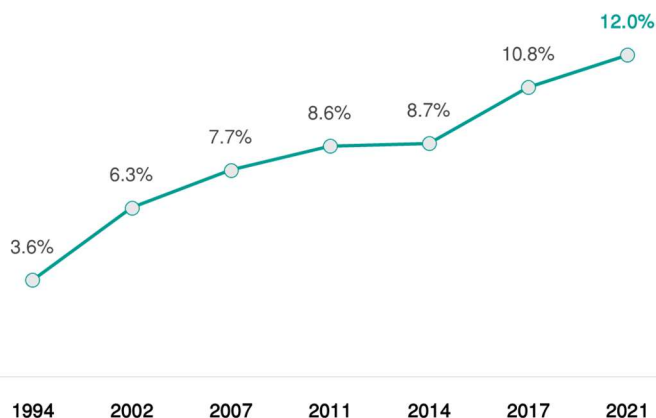
ที่มา: แบบสำรวจพฤติกรรมการใช้จ่ายของครัวเรือนปี 2024 สำรวจในช่วงวันที่ 1-15 มิ.ย. 2024 จำนวน 933 กลุ่มตัวอย่าง โดยศูนย์วิจัยกสิกรไทย

この分野で成長の可能性の高い製品とサービスには、専門疾患センターが含まれる。医薬品と医療用品、高齢者介護サービス（老人ホームと介護者）、健康ツーリズムなどの健康トレンド、特に高齢者の非慢性感染症などのさまざまな病気のリスクに対する製品・サービスが挙げられる。食品の場合、高齢者向けの健康食品と飲料、医療食品が含まれ、例えば食品を、噛みやすい、消化しやすい、適切なサイズにする、栄養が豊富である、などの調整が必要となる。

2) その他、高齢者のライフスタイルに対応した事業は、高齢者の総支出の約 63%を占める。支出金額は高いものの、第 1 グループ（食品・健康）の商品の消費に比べて頻度は低く、次のようなものが挙げられる。

- **さまざまな革新的な企業：**特にスマートホームデバイスは、音声制御システム、家庭内の事故警告装置、動作追跡カメラなど、使いやすい機能が必須であり、高齢者が使いやすいよう、大きなディスプレイ画面を備えている。また、多機能の補助杖、補聴器など、高齢者の日常生活支援デバイスも含まれている。
- **ペットビジネス：**現在、在宅で一人暮らしをする高齢者が増加しており（図 3）、高齢者の間で治療の補助としてペットを飼うこと（ペットヒーリング）が流行するなど、ペットフードやペット用品、ペットケアサービスなど、高齢者向け市場拡大の恩恵を受けるとされる商品やサービスが生まれている。

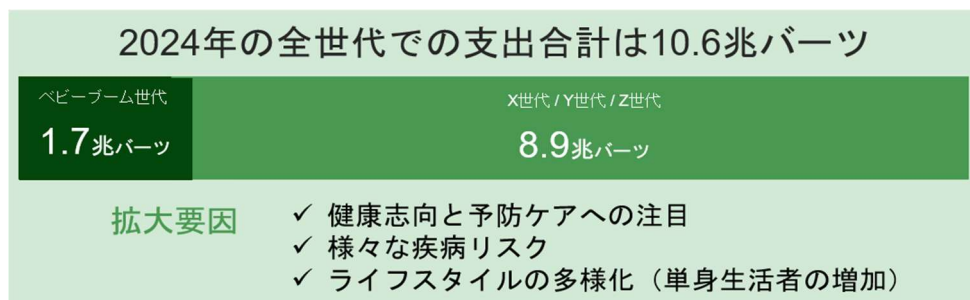
図 3: 在宅で一人暮らしの高齢者の割合は増加傾向にある



ที่มา: แบบสำรวจประชากรสูงอายุในประเทศไทยของสำนักงานสถิติแห่งชาติ, รวบรวมโดยศูนย์วิจัยกสิกรไทย

- **高齢者向け住宅事業**：2023 年に REIC が実施した調査では、高齢者向け住宅は全国に 728 か所あり、約 19,490 人の高齢者しかサポートできておらず、まだ全体数が少ないことがわかった。さらに外国人のタイでの長期滞在ニーズを喚起することで、高齢者向け住宅の開発をさらに促進できる可能性がある。既存住宅の改修も、低所得の高齢者のニーズを満たすのに役立つビジネスになり得る。
- **その他のサービス事業**：金融サービス、特に老後資金が不十分で、子供等の世話をする人がいない高齢者向けのシニアローンやリバースモーゲージ、認知症予防に役立つゲーム、目の敏捷性を鍛えるゲームなど、オフラインとオンライン両方の形式で提供される高齢者向け娯楽サービスが成長ビジネスとして予測される（図 4）。

図 4：高齢化社会の拡大で恩恵を受けるビジネス



高齢化社会の恩恵を受ける商品及びサービス

	เน้นสุขภาพ 	ไลฟ์สไตล์ 
สินค้า 	- 機能性食品 - 医療用食品 - ヘルステック - 薬品及び医療用品	- スマートホーム、日常生活補助機器 - 食品及びペット用品 - 高齢者用住居
บริการ 	- 専門疾病センター - 高齢者ケア (ナースিংホーム／ナースングケア) - 高齢者用住居	- ペットケアサービス - 金融サービス (高齢者向けローン) - 高齢者向け娯楽

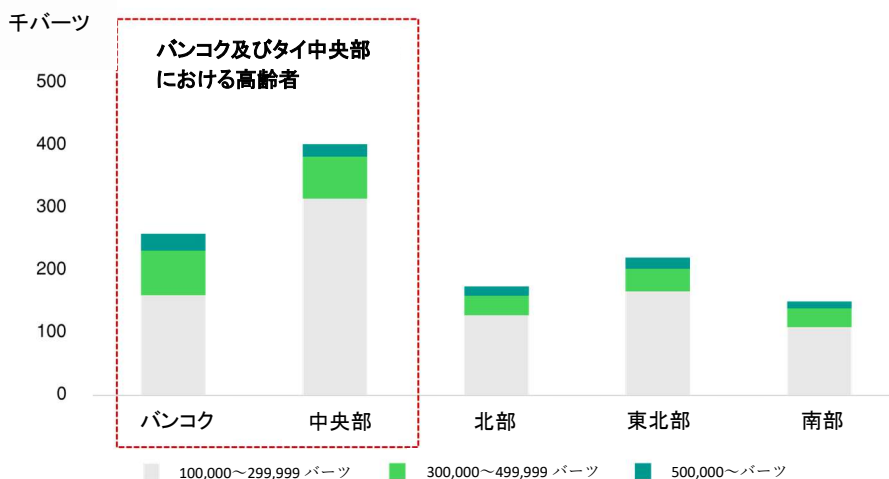
หมายเหตุ: *อ้างอิงจากมูลค่าการบริโภคภาคเอกชนของ NESDC ณ ราคาศักดิ์ปัจจุบัน, คาดการณ์โดยศูนย์วิจัยกสิกรไทย
ที่มา: รวบรวมและวิเคราะห์โดยศูนย์วิจัยกสิกรไทย

これについて、カシコンリサーチセンターは、高齢者向け市場はますます興味深くなってきているものの、主に以下の2つの問題から生じるリスクに直面する可能性もあると考えている。

1. 潜在的顧客獲得に向けた激しい競争市場。市場は拡大傾向が予想されるが、最初の2〜3年間については市場規模はそれほど大きくなく、タイの高齢者数は総人口の約23%になると予想される。またそのほとんどが低所得層であるため、購買力が限られている。

高所得の高齢者は、ほとんどがバンコク地域と中部地域に集中していることが分かる（図5）。つまり、このマーケットに従事する企業は、国内外の競合他社、特に中国と日本の競合他社との激しい市場シェア争いに直面する可能性があることを意味する。

図5: 地域別の高齢者平均年収



ที่มา: แบบสำรวจประชากรสูงอายุในประเทศไทยปี 2021 ของสำนักงานสถิติแห่งชาติ, รวบรวมโดยศูนย์วิจัยกสิกรไทย

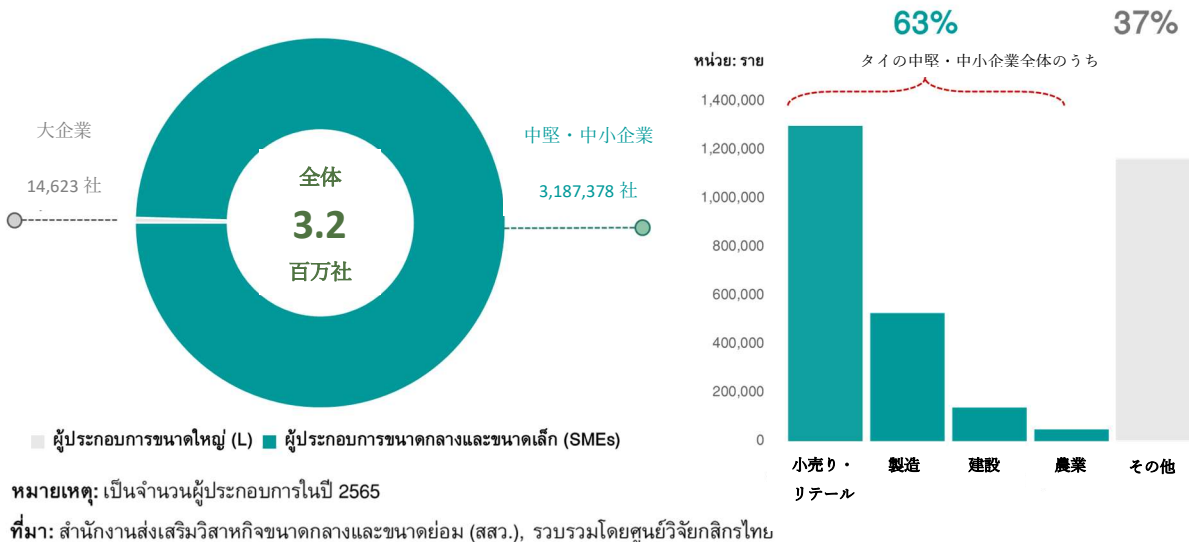
高齢者のニーズに対応する為の事業変化と併せて考慮すべきもう1つの点は、高齢者の子供や孫もマーケティング戦略の対象になっている点である。高齢者に代わって子供や孫が製品やサービスを購入する意思決定者となるケースもあり、品質や基準、および価格に見合った価値が重視されている。

2. 企業にとっては、増加傾向にある通常コストに加えて、高齢化社会に対応するための生産調整の一時的コスト負担が発生する。必要な生産移行や調整に際して、企業は生産ラインの調整・製品デザインの開発からの追加コストを負担することになる。例えば、食品や飲料製品では、高齢者の年齢や病気を考慮した栄養素を追加したり、パッケージを開閉しやすいように調整したりする必要が考え

られる。さらに、農業、製造、貿易などの一部の労働集約型ビジネスでは、将来の深刻な労働力不足の問題を解決するためにテクノロジーを使用する必要があるかもしれない。

このような調整は、資本力に限界のある中小企業にとってはより困難になるだろう。現在、タイには合計約 318 万の中小企業があり、特に卸売・小売、製造、建設、農業は特にその割合が高く、中小企業全体の約 63%がこの業種に含まれている（図 6）。結果として、これらの業種の中小企業は、コスト圧力の高まりに直面する可能性がある。

図 6: 業種別中小企業数



しかし今後、高齢化社会に対応するための調整、特にさまざまなテクノロジーの応用は、当初は多額の投資を必要とするものの、徐々にその価格が下がり始めることから、中長期的には価値を生み出すことが期待されている。例えば、ロボット（ロボットアーム、産業用ロボット）の価格は、年間平均 11%低下し（2017-2025）、新しいモデル/機能の開発競争により、ビジネスにおける AI の使用コストは抑えられる。特に Gen AI（ChatGPT、Gemini、Claude-3 など）は、中小規模の起業家がこうしたテクノロジーにアクセスしやすくなるのに役立つと考えられる。

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。